2020
大阪支社
暑中特集

夢・魅力とやりがいのある
働き方改革のさらなる取り組みを

（一社）建設ディレクター協会代表理事
京都サンダー㈱代表取締役
新井　恭子氏

池口氏 仕事内容の体系化と組織の一体感高めることが重要

■本紙　コロナ禍ではテスクワークを中心に在宅勤務が進みました。そうした意味では、テスクワークで大変な方が苦痛できるのが建設ディレクターだと思います。新井さん、育成講座の事例や自社でお話いただけたらと思います。

■新井　建設ディレクター育成講座は、建設業界や工事書類の基礎知識の習得と、建設ディレクターとしての心構えの醸成に約8割を割いています。比較的若い方が多く、17年に京都でスタートし、18年からは東京でも開催しています。19年に佐賀県建設業協会青年部の協力を得て、初めて地方で開催させていただきました。地方での開催は育成後に宿泊を伴う出張が難しい方が参加でき、知識とスキルを身につけることでモチベーションが高まるというメリットがあります。今年は岩手で、その後、長野県、鹿児島県はも建設業協会、長野県は施工管理技士会の協力を得て、講座を開催しました。そうした意味では、テスクワークで大変な方が苦痛できるのが建設ディレクターだと思います。

新井さん、育成講座の事例や自社でお話いただけたらと思います。

■新井　建設ディレクター育成講座は、建設業界や工事書類の基礎知識の習得と、建設ディレクターとしての心構えの醸成に約8割を割いています。年齢構成は55歳以上が約35％、29歳以下が約11％と高齢化が進行しており、若い方の入職が課題となっています。また、年間の労働時間は全産業と比較して300時間以上長い上、改善が進んでいません。一方、建設業においても労働基準法が24年4月1日から適用されます。休日の取得状況は改善の傾向にあるものの、4割近くが4週4休以下です。死亡災害も全業種の約2割が建設業となっています。

課題はたくさんありますが、他産業にはすべて劣るために思考を絞っていかなければなりません。建設業は地域の社会インフラを整備し、維持する担い手であり、地域社会の安全・安心の確保にも貢献する魅力ある産業であり、若い方々に入ってきてもらうためにも、働き方改革が急務となっています。

■本紙　新井さんから見た建設ディレクター創設に至った経緯をご紹介下さい。

■新井　当社は30年以上にわたり、建設業の労働環境改善に取り組んできました。電子入札や電子納品が始まった15年ほど前、ノウハウがない中、現場から戻り、深夜まで書類作成するなど、時間労働を強いられている現場の方々を目の当たりにしました。現場技術者が発注者に提出するための書類作成業務が仕事量の5割を占めるとも言われています。

そんな中、現場と社内に事務職のかをつなぐ人、かつ発注者にも建設業のことが理解できるようなプロジェクトに関するプロジェクトマネジメント（CM）（コンストラクション・マネジメント）やモデリング」を適用しており、本年度からは予備設計にも展開開始することにしています。また、本建設マネジメント（CM）機能への理解を深めてもらうことを目的とした研修の実施を進めています。

先ほどのお話を聞いて、ICTでどこまでの効率化が図れるのかというのは、事務作業も含め、もっと幅広い視点で考えなければならないと感じました。

■池口　昨年、国土交通省の「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・利用に関するプロジェクト」に、i-Construction推進コンソーシアムのメンバーとして参画する機会をいただき、三重県の「名張川白川河道掘削工事」を支援しました。当社はICT施工と現場担当者は急増するICT施工と現場担当者は急増するICT施工と現場担当者は急増する